

決算情報 (単体)

会社法第396条第1項及び第436条第2項第1号の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の計算書類は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

●単体貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記番号	前事業年度	当事業年度
		(2023年3月31日)	(2024年3月31日)
		金額	金額
(資産の部)			
現金預け金		1,019,694	877,788
現金		31,019	20,525
預け金		988,675	857,263
商品有価証券		370	—
商品国債		333	—
商品地方債		36	—
金銭の信託		6,802	7,300
有価証券	※3、5	568,690	831,317
国債	※2	34,195	249,437
地方債		95,950	76,837
社債	※8	175,946	189,625
株式	※1、2	45,474	57,964
その他の証券	※1、2	217,122	257,452
貸出金	※3、5、6	1,877,337	2,006,083
割引手形	※4	3,997	4,073
手形貸付		30,808	25,343
証書貸付		1,625,412	1,723,714
当座貸越		217,119	252,952
外国為替	※3	8,858	7,406
外国他店預け		6,162	5,175
買入外国為替	※4	2,690	2,180
取立外国為替		5	50
その他資産	※3	34,187	32,697
未収収益		1,556	2,253
金融派生商品		1,717	1,029
金融商品等差入担保金		3,467	1,437
その他の資産	※5	27,447	27,976
有形固定資産	※7	28,588	28,888
建物		12,158	12,171
土地		14,473	14,368
リース資産		11	19
建設仮勘定		478	366
その他の有形固定資産		1,465	1,963
無形固定資産		176	169
ソフトウェア		161	154
その他の無形固定資産		14	15
繰延税金資産		5,609	1,254
支払承諾見返	※3	9,111	8,506
貸倒引当金		△12,685	△12,300
資産の部合計		3,546,740	3,789,114

(単位：百万円)

区分	注記番号	前事業年度	当事業年度
		(2023年3月31日)	(2024年3月31日)
		金額	金額
(負債の部)			
預金	※5	2,862,360	2,889,174
当座預金		219,183	233,790
普通預金		1,696,783	1,754,469
貯蓄預金		15,017	15,932
通知預金		213	195
定期預金		853,063	822,829
定期積金		1,145	838
その他の預金		76,952	61,119
譲渡性預金		84,989	100,520
売現先勘定	※5	—	1,530
債券貸借取引受入担保金		6,526	—
借入金	※5	446,143	650,905
借入金		446,143	650,905
外国為替		109	95
売渡外国為替		0	4
未払外国為替		109	91
その他負債		18,431	7,762
未払法人税等		90	418
未払費用		774	902
前受収益		738	669
給付補填備金		0	0
金融派生商品		1,663	1,205
金融商品等受入担保金		43	470
リース債務		13	21
その他の負債		15,107	4,075
賞与引当金		159	146
役員賞与引当金		5	19
退職給付引当金		5,191	5,044
役員株式給付引当金		198	210
睡眠預金払戻損失引当金		150	119
偶発損失引当金		176	187
ポイント引当金		16	16
再評価に係る繰延税金負債		2,388	2,382
支払承諾		9,111	8,506
負債の部合計		3,435,958	3,666,620

決算情報 (単体)

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2023年3月31日)	(2024年3月31日)
		金 額	金 額
(純資産の部)			
資本金		17,965	17,965
資本剰余金		2,657	2,657
資本準備金		2,614	2,614
その他資本剰余金		43	43
利益剰余金		84,329	86,180
利益準備金		17,965	17,965
その他利益剰余金		66,364	68,215
圧縮積立金		375	363
別途積立金		62,930	63,930
繰越利益剰余金		3,058	3,921
自己株式		△1,793	△1,581
株主資本合計		103,159	105,222
その他有価証券評価差額金		2,198	11,862
土地再評価差額金		5,423	5,408
評価・換算差額等合計		7,621	17,271
純資産の部合計		110,781	122,493
負債及び純資産の部合計		3,546,740	3,789,114

●単体損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)
		金 額	金 額
経常収益			
資金運用収益		38,235	37,660
資金運用収益		24,636	25,628
貸出金利息		16,579	18,298
有価証券利息配当金		7,113	6,500
コールローン利息		48	61
預け金利息		792	625
その他の受入利息		102	141
役員取引等収益		6,135	6,732
受入為替手数料		1,939	1,960
その他の役員収益		4,195	4,772
その他業務収益		1,258	916
外国為替売買益		399	—
国債等債券売却益		487	451
国債等債券償還益		263	184
その他の業務収益		107	280
その他経常収益		6,205	4,382
償却債権取立益		257	195
株式等売却益		5,585	3,856
金銭の信託運用益		48	52
その他の経常収益		313	277
経常費用			
資金調達費用		35,568	33,323
預金利息		1,081	1,252
譲渡性預金利息		414	634
コールマネー利息		17	16
コールマネー利息		1	2
売現先利息		12	13
債券貸借取引支払利息		12	13
借入金利息		261	65
借入金利息		105	519
その他の支払利息		268	0
役員取引等費用		3,214	3,353
支払為替手数料		375	385
その他の役員費用		2,839	2,967
その他業務費用		8,791	5,324
外国為替売買損		—	243
商品有価証券売買損		1	1
国債等債券売却損		8,525	4,695
金融派生商品費用		—	5
その他の業務費用		263	377
営業経費	※1	20,687	22,401
その他経常費用		1,793	990
貸倒引当金繰入額		474	64
貸出金償却		560	634
株式等売却損		348	55
株式等償却		252	3
その他の経常費用		157	233
経常利益			
		2,667	4,337
特別利益			
固定資産処分益		40	12
特別損失			
固定資産処分損		84	165
減損損失		75	78
		9	87
税引前当期純利益			
		2,622	4,185
法人税、住民税及び事業税			
		26	928
法人税等調整額			
		△362	239
法人税等合計			
		△336	1,168
当期純利益			
		2,958	3,016

●単体株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	387	62,930	1,226	82,509	△1,156	101,976
当期変動額											
剰余金の配当								△1,180	△1,180		△1,180
圧縮積立金の取崩						△11		11	—		—
別途積立金の積立											—
土地再評価差額金の取崩								42	42		42
当期純利益								2,958	2,958		2,958
自己株式の取得										△683	△683
自己株式の処分			△0	△0						46	46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△11	—	1,832	1,820	△636	1,183
当期末残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	375	62,930	3,058	84,329	△1,793	103,159

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,623	△4	5,465	18,084	120,061
当期変動額					
剰余金の配当					△1,180
圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					42
当期純利益					2,958
自己株式の取得					△683
自己株式の処分					46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,424	4	△42	△10,463	△10,463
当期変動額合計	△10,424	4	△42	△10,463	△9,279
当期末残高	2,198	—	5,423	7,621	110,781

決算情報 (単体)

● 単体株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	375	62,930	3,058	84,329	△1,793	103,159
当期変動額											
剰余金の配当								△1,180	△1,180		△1,180
圧縮積立金の取崩						△12		12	—		—
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—		—
土地再評価差額金の取崩								14	14		14
当期純利益								3,016	3,016		3,016
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			△0	△0						212	212
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△12	1,000	862	1,850	211	2,062
当期末残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	363	63,930	3,921	86,180	△1,581	105,222

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,198	—	5,423	7,621	110,781
当期変動額					
剰余金の配当					△1,180
圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					14
当期純利益					3,016
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					212
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,664	—	△14	9,649	9,649
当期変動額合計	9,664	—	△14	9,649	11,712
当期末残高	11,862	—	5,408	17,271	122,493

○注記事項

(重要な会計方針)

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他 2年～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6 収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」による収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- 7 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、又は長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,547百万円であります。

- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
- (5) 役員株式給付引当金
役員株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行執行役への当行株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金見込額を計上しております。
- (8) ポイント引当金
ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 8 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の銘柄毎に益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」の「国債等債券売却損」に計上しております。
- 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

- 1 貸倒引当金
 - (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 12,300百万円
 - (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
本見積りの内容については、決算情報(連結)「注記事項(重要な会計上の見積り)1 貸倒引当金」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

決算情報 (単体)

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

- (1) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン
 当行は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、従業員持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。
 本プランの内容については、決算情報(連結)「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。
- (2) 役員向け株式交付信託
 当行は、執行役に対する報酬制度として、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。
 本制度の内容については、決算情報(連結)「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式又は出資金の総額
 株式 6,933百万円
 出資金 532百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 3,758百万円
- ※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 3,034百万円 |
| 危険債権額 | 21,263百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 21百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 227百万円 |
| 合計額 | 24,546百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年(2022年)3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- 6,253百万円

- ※5 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 348,997百万円 |
| 貸出金 | 360,917百万円 |
| その他の資産 | 31百万円 |
| 計 | 709,946百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------|------------|
| 預金 | 19,717百万円 |
| 売現先勘定 | 1,530百万円 |
| 借入金 | 570,400百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|--------|-----------|
| その他の資産 | 22,296百万円 |
|--------|-----------|
- また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 保証金 | 169百万円 |
|-----|--------|

- ※6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 549,185百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 535,500百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※7 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 3,209百万円 |
| (当事業年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |
- ※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
 6,718百万円

(損益計算書関係)

- ※1 「営業経費」には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 給料・手当 | 8,980百万円 |
|-------|----------|

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
 時価のある子会社株式及び関連会社株式は該当ありません。
 (注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	(百万円)
子会社株式	6,933
関連会社株式	—

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,080百万円
退職給付引当金	1,536
有価証券有税償却	508
土地に係る減損損失	848
減価償却費	746
その他	832
繰延税金資産小計	10,551
評価性引当額	△4,506
繰延税金資産合計	6,045
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,611
固定資産圧縮積立金	△159
その他	△20
繰延税金負債合計	△4,791
繰延税金資産(負債)の純額	1,254百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.46%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.01
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.04
評価性引当額の増減	△1.39
住民税均等割額	0.87
その他	0.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.91%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、決算情報(連結)「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による完全子会社化に関する株式交換契約締結)
決算情報(連結)「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(自己株式取得に係る事項の決定)
決算情報(連結)「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

損益の状況

収支の内訳・諸比率等

●国内・国際業務部門別粗利益（単体）

（単位：百万円）

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期
資金運用収益	22,635	23,855	2,001	1,772	—	—
					24,636	25,628
資金調達費用	101	574	979	677	—	—
					1,081	1,251
金銭の信託見合費用	0	1	—	—	0	1
資金運用収支	22,533	23,281	1,021	1,094	23,555	24,376
役員取引等収益	6,053	6,648	81	84	6,135	6,732
役員取引等費用	3,173	3,317	41	36	3,214	3,353
役員取引等収支	2,879	3,331	40	47	2,920	3,379
その他業務収益	820	922	437	△5	1,258	916
その他業務費用	6,112	5,010	2,678	314	8,791	5,324
その他業務収支	△5,292	△4,088	△2,240	△319	△7,532	△4,408
業務粗利益	20,121	22,525	△1,178	822	18,942	23,347
業務粗利益率	0.62%	0.69%	△1.08%	1.19%	0.58%	0.71%

- (注) 1. 国内業務部門は、円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2023年3月期0百万円 2024年3月期1百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益等（単体）

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
業務純益	△1,454	2,140
実質業務純益	△1,713	992
コア業務純益	6,060	5,052
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	4,335	4,063

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（単体）

（単位：百万円）

種 類	2023年3月期			2024年3月期			
	平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)	
国内業務部門	資金運用勘定	(71,025) 3,197,929	(-) 22,635	0.70	(48,585) 3,258,499	(-) 23,855	0.73
	うち貸出金	1,846,805	16,254	0.88	1,962,065	17,866	0.91
	うち商品有価証券	391	1	0.50	234	1	0.45
	うち有価証券	539,011	5,544	1.02	619,299	5,335	0.86
	うちコールローン	7,021	17	0.24	8,013	3	0.04
	うち買入手形	-	-	-	-	-	-
	うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
	うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
	うち預け金	733,673	792	0.10	620,300	625	0.10
	資金調達勘定	3,412,257	101	0.00	3,489,235	574	0.01
	うち預金	2,841,756	84	0.00	2,877,100	66	0.00
	うち譲渡性預金	63,870	17	0.02	76,728	16	0.02
	うちコールマネー	68	0	0.00	841	△0	0.00
	うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
	うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
	うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	114	0	0.01
	うち借入金	513,361	0	0.00	541,287	492	0.09
国際業務部門	資金運用勘定	108,259	2,001	1.84	69,073	1,772	2.56
	うち貸出金	10,964	324	2.96	8,289	432	5.22
	うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
	うち有価証券	85,265	1,566	1.83	50,459	1,164	2.30
	うちコールローン	896	31	3.54	1,129	57	5.11
	うち買入手形	-	-	-	-	-	-
	うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
	うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
	うち預け金	37	△0	△0.61	-	-	-
	資金調達勘定	(71,025) 108,428	(-) 979	0.90	(48,585) 68,775	(-) 677	0.98
	うち預金	21,416	330	1.54	17,981	567	3.15
	うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
	うちコールマネー	35	1	4.54	44	2	5.58
	うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
	うち売現先勘定	2,458	12	0.51	235	13	5.57
	うち債券貸借取引受入担保金	8,826	261	2.96	1,181	65	5.56
	うち借入金	4,519	105	2.32	454	27	6.01

- (注) 1. 国内業務部門において資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年3月期254,201百万円、2024年3月期281,762百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託見合額の平均残高（2023年3月期6,800百万円、2024年3月期6,838百万円）及び利息（2023年3月期0百万円、2024年3月期1百万円）をそれぞれ控除しております。国際業務部門において資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年3月期45百万円、2024年3月期38百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

●利回・利鞘（単体）

（単位：%）

項 目	区 分	2023年3月期	2024年3月期
資金運用利回り	国内業務部門	0.70	0.73
	国際業務部門	1.84	2.56
	合 計	0.76	0.78
資金調達原価	国内業務部門	0.59	0.64
	国際業務部門	1.31	1.76
	合 計	0.63	0.67
総資金利鞘	国内業務部門	0.11	0.09
	国際業務部門	0.53	0.80
	合 計	0.13	0.11

損益の状況

●受取・支払利息の分析（単体）

（単位：百万円）

種 類	2023年3月期			2024年3月期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	1,102	△482	619	423	796	1,220
	うち貸出金	248	137	385	1,014	597	1,611
	うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	うち有価証券	68	170	239	818	△1,028	△209
	うちコールローン	△16	5	△11	2	△15	△13
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	160	△145	15	△113	△53	△166
	支払利息	—	△17	△17	—	472	472
	うち預金	—	△16	△16	—	△17	△17
	うち譲渡性預金	△3	2	△1	2	△2	△0
	うちコールマネー	—	△0	△0	—	△0	△0
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	0	—	0
	うち借入金	—	—	—	—	492	492
国際業務部門	受取利息	△725	813	87	△721	491	△229
	うち貸出金	4	229	234	△79	187	108
	うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	△789	565	△224	△636	234	△402
	うちコールローン	1	29	31	8	17	25
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	△3	△1	△4	0	—	0
	支払利息	20	1,013	1,033	△356	54	△302
	うち預金	△7	289	281	△52	290	237
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うちコールマネー	△2	1	△1	0	0	0
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	210	22	232	△11	11	0
	うち債券貸借取引受入担保金	0	229	230	△226	30	△196
	うち借入金	0	94	94	△94	16	△77

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●役務取引の状況（単体）

（単位：百万円）

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期
役務取引等収益	6,053	6,648	81	84	6,135	6,732
うち預金・貸出業務	2,893	2,911	—	—	2,893	2,911
うち為替業務	1,862	1,880	77	80	1,939	1,960
うち証券関連業務	597	1,271	—	—	597	1,271
うち代理業務	217	186	—	—	217	186
うち保証業務	49	63	4	3	54	66
うち保険販売業務	400	303	—	—	400	303
役務取引等費用	3,173	3,317	41	36	3,214	3,353
うち為替業務	369	377	6	8	375	385

●営業経費の内訳（単体）

（単位：百万円）

科 目	2023年3月期	2024年3月期
給料・手当	8,828	8,980
退職給付費用	414	408
福利厚生費	41	50
減価償却費	1,021	1,076
土地建物機械賃借料	495	498
宮繕費	185	326
消耗品費	274	478
給水光熱費	205	209
旅費	43	64
通信費	820	897
広告宣伝費	231	242
租税公課	1,170	1,280
その他	6,955	7,886
合 計	20,687	22,401

（注）損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

●利益率（単体）

（単位：％）

科 目	2023年3月期	2024年3月期
総資産経常利益率	0.07	0.11
純資産経常利益率	2.31	3.71
総資産当期純利益率	0.08	0.08
純資産当期純利益率	2.56	2.58

（注）1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 純資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{(\text{期首純資産勘定} + \text{期末純資産勘定}) \div 2} \times 100$

営業の状況

預金業務

●預金・譲渡性預金残高（期末残高）

(単位：百万円,%)

項 目		2023年3月期	2024年3月期	
預 金	国内業務部門	流動性預金	1,931,198 (65.5)	2,004,386 (67.0)
		うち有利息預金	1,476,035 (50.1)	1,527,195 (51.1)
		定期性預金	854,209 (29.0)	823,668 (27.6)
		うち固定金利定期預金	852,108 (28.9)	821,979 (27.5)
		うち変動金利定期預金	949 (0.0)	844 (0.0)
	その他	56,539 (1.9)	44,342 (1.5)	
	小 計	2,841,947 (96.4)	2,872,397 (96.1)	
	国際業務部門	流動性預金	— (—)	— (—)
		うち有利息預金	— (—)	— (—)
		定期性預金	— (—)	— (—)
その他		20,412 (0.7)	16,776 (0.6)	
小 計	20,412 (0.7)	16,776 (0.6)		
譲渡性預金		84,989 (2.9)	100,520 (3.3)	
国内業務部門		84,989 (2.9)	100,520 (3.3)	
国際業務部門		— (—)	— (—)	
預金・譲渡性預金総合計		2,947,349 (100.0)	2,989,694 (100.0)	
国内業務部門		2,926,937 (99.3)	2,972,917 (99.4)	
国際業務部門		20,412 (0.7)	16,776 (0.6)	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. () 内は、構成比を表しております。

●預金・譲渡性預金残高（平均残高）

(単位：百万円,%)

項 目		2023年3月期	2024年3月期	
預 金	国内業務部門	流動性預金	1,950,466 (66.6)	2,005,642 (67.5)
		うち有利息預金	1,456,400 (49.8)	1,513,511 (50.9)
		定期性預金	883,199 (30.2)	862,636 (29.0)
		うち固定金利定期預金	879,875 (30.1)	860,765 (29.0)
		うち変動金利定期預金	979 (0.0)	896 (0.0)
	その他	8,091 (0.3)	8,822 (0.3)	
	小 計	2,841,756 (97.1)	2,877,100 (96.8)	
	国際業務部門	流動性預金	— (—)	— (—)
		うち有利息預金	— (—)	— (—)
		定期性預金	— (—)	— (—)
その他		21,416 (0.7)	17,981 (0.6)	
小 計	21,416 (0.7)	17,981 (0.6)		
譲渡性預金		63,870 (2.2)	76,728 (2.6)	
国内業務部門		63,870 (2.2)	76,728 (2.6)	
国際業務部門		— (—)	— (—)	
預金・譲渡性預金総合計		2,927,043 (100.0)	2,971,810 (100.0)	
国内業務部門		2,905,627 (99.3)	2,953,829 (99.4)	
国際業務部門		21,416 (0.7)	17,981 (0.6)	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は、構成比を表しております。

●預金者別預金残高

(単位：百万円,%)

区 分	2023年3月期	2024年3月期
個人	1,872,864 (65.4)	1,889,305 (65.4)
一般法人	818,507 (28.6)	839,343 (29.0)
その他	170,988 (6.0)	160,525 (5.6)
合 計	2,862,360 (100.0)	2,889,174 (100.0)

- (注) 1. その他＝公金＋金融機関
 2. () 内は、構成比を表しております。

●1店舗当たり預金残高

(単位：店,百万円)

2023年3月期		2024年3月期	
店舗数	預金残高	店舗数	預金残高
91	32,388	91	32,853

- (注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金残高

(単位：人,百万円)

2023年3月期		2024年3月期	
従業員数	預金残高	従業員数	預金残高
1,317	2,237	1,287	2,322

- (注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

融資業務

●貸出金残高（期末残高）

(単位：百万円,%)

科 目	2023年3月期	2024年3月期	
国内業務部門	割引手形	3,997 (0.2)	4,073 (0.2)
	手形貸付	29,414 (1.6)	23,864 (1.2)
	証書貸付	1,618,268 (86.2)	1,715,007 (85.5)
	当座貸越	217,119 (11.5)	252,952 (12.6)
小 計	1,868,799 (99.5)	1,995,898 (99.5)	
国際業務部門	手形貸付	1,393 (0.1)	1,479 (0.1)
	証書貸付	7,143 (0.4)	8,706 (0.4)
	当座貸越	— (—)	— (—)
	小 計	8,537 (0.5)	10,185 (0.5)
合 計	1,877,337 (100.0)	2,006,083 (100.0)	

(注) () 内は、構成比を表しております。

●貸出金残高（平均残高）

(単位：百万円,%)

科 目	2023年3月期	2024年3月期	
国内業務部門	割引手形	3,782 (0.2)	3,670 (0.2)
	手形貸付	29,782 (1.6)	29,017 (1.5)
	証書貸付	1,592,398 (85.7)	1,690,914 (85.8)
	当座貸越	220,841 (11.9)	238,462 (12.1)
小 計	1,846,805 (99.4)	1,962,065 (99.6)	
国際業務部門	手形貸付	1,059 (0.1)	1,481 (0.1)
	証書貸付	9,904 (0.5)	6,808 (0.3)
	当座貸越	— (—)	— (—)
	小 計	10,964 (0.6)	8,289 (0.4)
合 計	1,857,769 (100.0)	1,970,355 (100.0)	

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は、構成比を表しております。

●貸出金使途別内訳

(単位：百万円,%)

区 分	2023年3月期	2024年3月期
設備資金	838,127 (44.6)	850,408 (42.4)
運転資金	1,039,210 (55.4)	1,155,675 (57.6)
合 計	1,877,337 (100.0)	2,006,083 (100.0)

(注) () 内は、構成比を表しております。

●貸出金業種別内訳

(単位：百万円,%)

業 種 別	2023年3月期	2024年3月期
国内業務部門	1,868,799 (99.5)	1,995,898 (99.5)
製造業	186,931 (10.0)	195,712 (9.8)
農業、林業	1,026 (0.1)	1,345 (0.1)
漁業	111 (0.0)	137 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	196 (0.0)	198 (0.0)
建設業	60,937 (3.2)	66,657 (3.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	51,292 (2.7)	52,782 (2.6)
情報通信業	8,388 (0.4)	12,032 (0.6)
運輸業、郵便業	37,316 (2.0)	35,623 (1.8)
卸売業、小売業	172,480 (9.2)	166,975 (8.3)
金融業、保険業	128,591 (6.8)	188,972 (9.4)
不動産業、物品賃貸業	222,000 (11.8)	238,333 (11.9)
その他サービス業	132,885 (7.1)	147,069 (7.3)
地方公共団体	248,898 (13.3)	284,084 (14.2)
その他	617,743 (32.9)	605,973 (30.2)
国際業務部門	8,537 (0.5)	10,185 (0.5)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	8,537 (0.5)	10,185 (0.5)
合 計	1,877,337 (100.0)	2,006,083 (100.0)

(注) () 内は、構成比を表しております。

営業の状況

●貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	貸 出 金		支払承諾見返	
	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期
有価証券	967	1,190	30	22
債権	4,594	6,342	164	191
商品	—	—	—	—
不動産	65,725	73,464	1,034	1,104
その他	462	2,401	—	—
小 計	71,749	83,399	1,229	1,318
保証	680,143	660,831	0	0
信用	1,125,444	1,261,853	7,881	7,187
合 計	1,877,337	2,006,083	9,111	8,506

●中小企業等向貸出金残高

(単位：百万円,%)

項 目	2023年3月期	2024年3月期
貸出金残高	1,251,739	1,353,663
総貸出に占める割合	66.67	67.47

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン残高

(単位：百万円)

項 目	2023年3月期	2024年3月期
消費者ローン残高	610,046	599,297
(うち住宅ローン残高)	581,854	570,357
(うちその他ローン残高)	28,192	28,940

●1店舗当たり貸出金残高

(単位：店,百万円)

2023年3月期		2024年3月期	
店舗数	貸出金残高	店舗数	貸出金残高
91	20,630	91	22,044

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金残高

(単位：人,百万円)

2023年3月期		2024年3月期	
従業員数	貸出金残高	従業員数	貸出金残高
1,317	1,425	1,287	1,558

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。

●預貸率

(単位：%)

区 分	2023年3月期		2024年3月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	61.76	61.61	63.08	62.92
国際業務部門	41.82	51.19	60.71	46.10
合 計	61.62	61.53	63.07	62.82

(注) 預貸率 = 貸出金 ÷ (預金 + 譲渡性預金) × 100

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却の推移

(単位：百万円)

項 目	2023年3月期	2024年3月期
貸出金償却	560	634

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

(連結)

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,600	5,854	254
危険債権額	27,533	30,047	2,513
要管理債権	2,903	2,528	△374
うち三月以上延滞債権額	78	38	△40
うち貸出条件緩和債権額	2,824	2,490	△334
合計額 ①	36,037	38,431	2,394
総与信残高(未残) ②	2,268,580	2,401,276	132,695
金融再生法開示債権比率 =①/②×100(%)	1.58%	1.60%	0.02%

(単体)

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,373	3,034	△339
危険債権額	18,655	21,263	2,607
要管理債権	398	248	△149
うち三月以上延滞債権額	78	21	△57
うち貸出条件緩和債権額	320	227	△92
合計額 ①	22,427	24,546	2,118
総与信残高(未残) ②	1,895,238	2,024,927	129,688
金融再生法開示債権比率 =①/②×100(%)	1.18%	1.21%	0.03%

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

●貸倒引当金の状況 (連結)

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期		2024年3月期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	10,526	311	9,291	△1,234
個別貸倒引当金	7,890	△1,288	9,322	1,431
合 計	18,417	△976	18,614	196

(単体)

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期		2024年3月期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	8,644	△259	7,496	△1,148
個別貸倒引当金	4,041	△1,075	4,804	762
合 計	12,685	△1,334	12,300	△385

●金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末比
保全額	19,012	20,283	1,271
貸倒引当金	4,105	4,841	736
担保保証等	14,907	15,442	535
保全率(保全額/開示債権額)	84.77%	82.63%	△2.14%

営業の状況

有価証券・証券業務

●保有有価証券残高（期末残高）

(単位：百万円,%)

区分	2023年3月期	2024年3月期	
国内業務部門	国債	34,195 (6.0)	249,437 (30.0)
	地方債	95,950 (16.9)	76,837 (9.2)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	175,946 (30.9)	189,625 (22.8)
	株式	45,474 (8.0)	57,964 (7.0)
	その他	153,992 (27.1)	208,203 (25.1)
	小計	505,560 (88.9)	782,068 (94.1)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	その他	63,130 (11.1)	49,248 (5.9)
	うち外国債券	63,129 (11.1)	49,248 (5.9)
うち外国株式	0 (0.0)	0 (0.0)	
小計	63,130 (11.1)	49,248 (5.9)	
合計	568,690 (100.0)	831,317 (100.0)	

(注) () 内は、構成比を表しております。

●保有有価証券残高（平均残高）

(単位：百万円,%)

区分	2023年3月期	2024年3月期	
国内業務部門	国債	86,709 (13.9)	120,979 (18.1)
	地方債	96,944 (15.5)	77,498 (11.6)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	178,490 (28.6)	191,898 (28.6)
	株式	23,819 (3.8)	30,841 (4.6)
	その他	153,047 (24.5)	198,081 (29.6)
	小計	539,011 (86.3)	619,299 (92.5)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	その他	85,265 (13.7)	50,459 (7.5)
	うち外国債券	85,264 (13.7)	50,458 (7.5)
うち外国株式	0 (0.0)	0 (0.0)	
小計	85,265 (13.7)	50,459 (7.5)	
合計	624,276 (100.0)	669,758 (100.0)	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は、構成比を表しております。

●国債等公共債および投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

区分	2023年3月期	2024年3月期
国債	5,956	1,715
地方債	—	—
政府保証債	—	—
合計	5,956	1,715
投資信託	16,408	8,515

(注) 国債等公共債は受渡日ベース、投資信託は約定日ベースで記載しております。

●商品有価証券売買高

(単位：百万円)

区分	2023年3月期	2024年3月期
商品国債	38	256
商品地方債	16	50
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	54	306

(注) 商品有価証券売買高は、額面ベースで記載しております。

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

区分	2023年3月期	2024年3月期
商品国債	361	207
商品地方債	29	27
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	391	234

(注) 商品有価証券平均残高は、簿価ベースにより記載しております。

●預証率

(単位：%)

区分	2023年3月期		2024年3月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	17.27	18.55	26.30	20.96
国際業務部門	309.27	398.12	293.56	280.61
合計	19.29	21.32	27.80	22.53

(注) 預証率 = 有価証券 ÷ (預金 + 譲渡性預金) × 100

国際業務・内国為替業務

●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分	2023年3月期	2024年3月期
仕向為替	売渡為替	941
	買入為替	514
被仕向為替	支払為替	452
	取立為替	14
合計	1,939	1,919

●内国為替取扱実績

(単位：千円,百万円)

区分	2023年3月期		2024年3月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	8,999	7,710,026	9,155	8,135,624
	各地より受けた分	9,901	7,685,706	9,963	8,010,474
代金取立	各地へ向けた分	141	97,294	152	243,816
	各地より受けた分	217	195,554	215	145,733

ALM（資産負債総合管理）

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間						合 計
		3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超	
定期預金	2023年3月31日	229,996	193,553	342,412	44,258	30,128	12,714	853,063
	2024年3月31日	228,920	188,226	324,464	32,448	36,671	12,097	822,829
うち固定金利 定期預金	2023年3月31日	229,959	193,510	342,099	43,843	29,980	12,714	852,108
	2024年3月31日	228,760	188,103	324,370	32,321	36,326	12,097	821,979
うち変動金利 定期預金	2023年3月31日	30	43	312	414	147	—	949
	2024年3月31日	155	122	93	127	345	—	844
その他	2023年3月31日	5	—	—	—	—	—	5
	2024年3月31日	5	—	—	—	—	—	5

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間						合 計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	2023年3月31日	512,725	354,082	231,227	152,134	610,768	16,398	1,877,337
	2024年3月31日	539,889	377,909	253,427	174,895	644,005	15,956	2,006,083
うち変動金利	2023年3月31日	330,269	92,718	49,634	25,965	68,863	16,398	583,850
	2024年3月31日	357,190	106,878	59,585	29,620	75,025	15,956	644,255
うち固定金利	2023年3月31日	182,455	261,363	181,593	126,168	541,905	—	1,293,486
	2024年3月31日	182,698	271,031	193,841	145,275	568,980	—	1,361,828

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間							合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	2023年3月31日	—	—	30,998	—	—	3,196	—	34,195
	2024年3月31日	—	130,776	52,323	—	66,336	—	—	249,437
地方債	2023年3月31日	1,006	6,430	2,660	41,153	35,432	9,266	—	95,950
	2024年3月31日	5,076	2,639	26,827	4,072	30,649	7,572	—	76,837
短期社債	2023年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2024年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2023年3月31日	20,114	56,857	37,759	5,948	2,958	52,308	—	175,946
	2024年3月31日	35,708	45,374	43,173	6,710	516	58,143	—	189,625
株式	2023年3月31日							45,474	45,474
	2024年3月31日							57,964	57,964
その他の証券	2023年3月31日	21,950	37,886	51,848	10,401	47,381	3,007	44,646	217,122
	2024年3月31日	12,522	51,242	43,724	29,485	62,735	992	56,749	257,452
うち外国債券	2023年3月31日	19,972	29,008	10,086	3,072	990	—	—	63,129
	2024年3月31日	10,753	17,436	15,120	2,989	2,949	—	—	49,248
うち外国株式	2023年3月31日							0	0
	2024年3月31日							0	0

営業の状況

有価証券等の関係

●有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2023年3月期	2024年3月期
		当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		△8	—

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	別	2023年3月期			2024年3月期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	—	—	—	24,870	24,889	18
	国債	—	—	—	24,870	24,889	18
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	うち外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	24,870	24,889	18
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	—	—	—	176,371	176,110	△260
	国債	—	—	—	176,371	176,110	△260
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	うち外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	176,371	176,110	△260
合計	—	—	—	201,241	201,000	△241	

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

時価のある子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は該当ありません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	2023年3月期	2024年3月期
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		6,863	6,933
関連法人等株式		—	—

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2023年3月期			2024年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	33,708	17,448	16,260	46,561	22,216	24,344
	債券	99,481	99,101	379	38,256	38,062	193
	国債	34,195	34,137	57	—	—	—
	地方債	15,624	15,592	32	18,749	18,713	36
	社債	49,661	49,372	289	19,506	19,349	157
	その他	51,819	49,940	1,879	117,529	111,975	5,553
	うち外国証券	21,461	21,266	194	20,595	20,159	435
	小計	185,010	166,490	18,519	202,346	172,255	30,091
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,881	3,141	△259	2,491	2,646	△154
	債券	206,611	210,293	△3,682	276,402	281,174	△4,771
	国債	—	—	—	48,195	48,566	△370
	地方債	80,326	82,126	△1,799	58,087	58,931	△843
	社債	126,285	128,167	△1,882	170,119	173,677	△3,558
	その他	157,390	169,267	△11,876	127,874	136,565	△8,691
	うち外国証券	41,668	42,402	△733	28,653	29,113	△460
	小計	366,884	382,702	△15,818	406,769	420,386	△13,617
合計	551,894	549,193	2,700	609,115	592,641	16,474	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	期別	2023年3月期		2024年3月期	
		貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
非上場株式		2,021		1,978	
組合出資金		7,910		12,047	

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。(2023年3月期、2024年3月期)

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2023年3月期			2024年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,654	5,542	205	10,351	3,373	55
債券	66,859	223	4,351	81,915	—	3,880
国債	66,859	223	4,351	26,035	—	2,157
地方債	—	—	—	55,879	—	1,722
社債	—	—	—	—	—	—
その他	46,098	306	2,821	19,719	935	815
うち外国証券	39,810	38	2,678	722	—	70
合計	121,612	6,072	7,378	111,986	4,308	4,751

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、252百万円（株式252百万円）であります。

当事業年度における減損処理額は、3百万円（株式3百万円）であります。

また、当該減損処理にあたっては、決算日の時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

● 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。(2023年3月期、2024年3月期)

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。(2023年3月期、2024年3月期)

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種類	期別	2023年3月期					2024年3月期				
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託		6,802	6,802	—	—	—	7,300	7,300	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

● 電子決済手段

該当ありません。(2024年3月期)

● 暗号資産

該当ありません。(2023年3月期、2024年3月期)

営業の状況

デリバティブ取引関係

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

該当ありません。(2023年3月期、2024年3月期)

●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月期				2024年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 取引 商品所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	302	302	△4	△4
	為替予約								
	売建	19,437	151	△42	△42	16,348	73	△346	△346
	買建	9,676	—	95	95	6,851	—	175	175
	通貨オプション								
	売建	33,322	24,937	△1,467	△332	36,550	24,112	△851	235
	買建	33,322	24,937	1,467	499	36,550	24,112	851	△77
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			53	220			△176	△17

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

●株式関連取引

該当ありません。(2023年3月期、2024年3月期)

●債券関連取引

該当ありません。(2023年3月期、2024年3月期)

●商品関連取引

該当ありません。(2023年3月期、2024年3月期)

●クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。(2023年3月期、2024年3月期)

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

該当ありません。(2023年3月期、2024年3月期)

●通貨関連取引

該当ありません。(2023年3月期、2024年3月期)

●株式関連取引

該当ありません。(2023年3月期、2024年3月期)

●債券関連取引

該当ありません。(2023年3月期、2024年3月期)

株式の状況

●所有者別内訳

(2024年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	26	27	737	54	1	8,569	9,414	—
所有株式数 (単元)	—	70,361	3,168	66,400	10,368	3	90,133	240,433	101,369
所有株式数の割合 (%)	—	29.26	1.32	27.62	4.31	0.00	37.49	100.00	—

(注) 1. 自己株式533,950株は「個人その他」に5,339単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

●大株主一覧 (上位10先)

(2024年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティA1R	1,651	6.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	971	4.11
福井銀行職員持株会	福井市順化1丁目1番1号	883	3.74
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	766	3.24
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	671	2.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	552	2.33
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	515	2.18
株式会社クスリのアオキ	石川県白山市松本町2512番地	465	1.97
株式会社DSG1	愛知県名古屋市中村区名駅5丁目38番5号 名駅D-1ビル8F	370	1.56
轟産業株式会社	福井市毛矢3丁目2番4号	340	1.44
計	—	7,187	30.44

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 1,651千株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 671千株